

区政のここをきく

2月15日、17日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



今後の行財政運営と区民サービスの向上及び防災・まちづくりについて

並木 一元(自民党)



今後の行財政運営と区民サービスの向上について

問 コロナ禍による経済の停滞などにより、財政調整交付金や区税収入等による歳入の大幅な減少が見込まれ、区財政を取り巻く環境が厳しさを増す状況の中、どのような考え、姿勢をもって令和3年度の予算編成に臨んだのか、区長の見解を問う。

答 「区民の命と健康を守り、安全・安心な暮らしを支える予算」との位置付けのもと、必要な事業には重点的かつ効果的に予算を配分するなど、区が取り組むべき施策を最大限予算化した。

問 国が「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定し、全国的なシステムの統一化等を進め、行政のデジタル化の必要性が高まる中、区も、全庁を挙げて更なるデジタル化の推進を図るべきと考えるが、見解を問う。

答 新しい生活様式に対応するため、電子申請やキャッシュレス決済サービスの拡充等の検討を進めている。AIやRPA等の新たなICTツールを用いた業務改善にも取り組み拡大していく予定である。

問 現在のコロナ禍での対応、更に震災・水害等が想定される中、職員が困難な課題に対応するため、一人ひとりの更なる対応能力の向上と、働きやすい職場づくりに向けた環境整備が必要と考えるが、そうした人材育成について、区の見解を問う。

答 コロナ禍への対応を区の事業や職員の働き方を見直す契機と捉え、職員の能力をさらに高め、業務の効率化等に取り組むとともに、多様な人材が個々の能力を発揮できる環境を整備していく。

防災・まちづくりについて

問 大規模水害時に備え、「在宅避難」「親戚・知人宅への避難」「広域避難」等の避難方法につい

て区民に啓発すべきである。また、近隣区の首都高速道路の緊急避難場所としての活用を含めた広域避難の検討状況や、東北本線荒川橋梁の堤防工事の進捗状況等について、区の見解を問う。

答 複数の場所への分散避難について、引き続き様々な媒体や場を活用した啓発を強化していく。また、広域避難や首都高速道路の活用についても、都や近隣区と連携しながら、検討・協議を進めていく。堤防工事については、地盤改良及び盛土の工事を令和3年7月末までに行い、堤防の高さを確保した後、修景工事に取り掛かる予定である。

問 南千住浄水場跡地に整備予定の公園と町屋公園は、それぞれ特徴を持たせるべき。また2つの公園を隅田川のテラスでつなぎ、両園の魅力を高め、地域に付加価値をもたらすべき。



◀ 今後、整備を予定している尾竹橋公園

答 2つの公園が魅力ある特徴的な公園となるよう、地域の皆様の意見を聞きながら検討していく。また、連続性のあるテラスの整備は、街の活性化に資するため、実現に向け努力する。

問 南千住LaLaテラスの定期借地契約が残り2年となる。地域になくってはならない存在として、当分の間、現在の営業形態を継続しつつも、将来的には南千住駅前の更なる発展や賑わいの創出を目指すべきと考えるが、見解を問う。

答 当該施設については、契約満了後も10年程度は現在の利用を継続し、その後、次代にふさわしい計画を検討すべきと考えている。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 教育について



新型コロナウイルス感染症対策とSDGsの目標であるジェンダー平等の達成について

菊地 秀信(公明党)



新型コロナウイルス感染症対策について

問 区の高齢者の何%がワクチン接種すると見込み、どこでどのように実施するのか、その場所や手法がなぜ最適と考えるのか、区の見解を問う。

答 複数の大型施設等において常設の接種会場を設けることを基本とし、全ての高齢者に対応できるよう接種体制の準備を進めている。

問 高齢者や基礎疾患を持つ人の抗体保有率を高めるため、ワクチン接種をより促進する具体的な対策を講じるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 各地区にバランス良く接種会場を設置、移動が困難な方の対応についても検討中である。様々な媒体を活用して周知し、接種の促進を行っていく。

問 持続可能な財政運営を行うためには、都や国の財源を活用することが必要不可欠と考えるが、見解を問う。

答 計画的で持続可能な財政運営の推進に向け、国や都の補助制度等の動向について情報収集に努めるなど、更なる財源確保に努めていく。

SDGsの目標であるジェンダー平等の達成について

問 アクト21(区立男女平等推進センター)が発行する情報誌において、性的指向や性自認について特集を組むなど積極的に情報発信を行い、理解の促進を図るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 情報誌やホームページ等での基礎知識や専門相談窓口の周知、意識啓発を目的としたイベントの実施など、様々な工夫をして取り組んでいく。



アクト21
男女平等推進センター
情報誌(イメーション)

問 教員は、先入観なく進路指導を行い、多様な

生き方があることを学べるよう配慮し、区職員は様々な困難を抱える区民に配慮して対応できるよう啓発をしていくべきと考えるが、見解を問う。

答 様々な場面で区民と接する区職員や教職員が正しい知識を持ち、理解を深めるため、研修に加え、ガイドラインの作成を進め、周知していく。

その他の質問項目

○学校の福祉的な役割について



区民のところに寄り添った区政及び新型コロナ対策と今後の体制強化について

相馬ゆうこ(共産党)



区民のところに寄り添った区政のために

問 来年度予算について、区民のくらしの現状に寄り添った予算編成を行うことを求める。

答 経済状況が厳しさを増すことが想定される中、区民の皆様のお声をしっかりと受け止め、その生活をしっかりと支えるため全力で取り組んでいく。

問 医療費窓口負担や介護保険料の引き上げなど、国が進める国民への負担増にきっぱりと反対の意を表明するべきと考えるが、区の見解を問う。

答 これまでも、社会保障制度の持続可能性の確保に向けた様々な要望を行ってきたが、今後も給付と負担のあり方に関する必要な要望を行っていく。

新型コロナ対策と今後の体制強化について

問 人との触れ合いが避けられない施設が公費で自主検査を行える仕組み作りをするとともに、その補償を国に求めるべきと考えるが、見解を問う。

答 希望する施設におけるPCR検査体制の構築については様々な見解があり、現時点では実施予定はない。引き続き、国や都の動向を注視していく。

問 感染防止とコミュニケーションの両立のため、保育園、障がい者施設など希望する施設へ透明マスクの公費支給を提案するが、区の見解を問う。

答 感染防止の効果や使いやすさなど、保育現場や聴覚障がい当事者の意見を踏まえながら、導入等の可否も含めて、慎重に検討していく。

問 コロナ禍で、保健所・保健師の重要性が改めて明らかとなった。体制強化のためにも、保健所の定員増と保健センターの設置を求める。

答 全庁的な応援体制や取り組みにより、体制強化に努めている。また、相談支援を一元的に行う現在の体制の方が利点や重要性が大きいと考える。

問 中小事業者の休業等に対する補償を国・都へ強く求めつつ、区のコロナ対策融資の金利を0%に引き下げ、かつ独自支援の検討を求める。

答 区は返済期間全期間に利子補給を行い、国や都の制度と区別している。国や都へ支援の充実を働きかけながら、支援策を引き続き検討していく。



区・都・国における
中小企業支援の数々

その他の質問項目

- 少人数学級について
- 区内のごみのポイ捨て対策について、区民の声を真摯に受け止め迅速に対応すること



コロナ禍におけるDV被害者支援策の更なる充実について

竹内 明浩
(立憲・ゆい・無所属の会)



コロナ禍におけるDV被害者支援策の更なる充実について

問 経済面での困窮度の高い母子世帯に対し、地域や社会全体で支援する必要がある。児童扶養手当等の経済的自立支援策についても、確実に情報提供を行うべきであり、申請の際も各々の状況に配慮し、より丁寧な聞き取りをし、確実に支給されるよう申請の促進を求めるが、区の見解を問う。

答 来年度については、コロナ禍の収入減に伴い、手当てが支給されるケースの増加が見込まれるた

め、より丁寧な周知を図り、手当の支給対象となる方が新たな申請に繋がるように、各家庭の状況に合わせた支援制度の周知に努める。

問 DV被害者は命を守るため、住民票を移さず避難している場合が多く、投票所整理券が届かないため投票への意欲は低い。もっと選挙や政治に興味を持ってもらうためにも、安全に投票できるようどのような方策がとれるのか、見解を問う。

答 住民票を移さずに区外に避難している場合は、避難先の選挙管理委員会で不在者投票が利用できる。DV被害者の大切な一票を無駄にしないためにも、区報やホームページ等による不在者投票の制度紹介に加え、関係する相談窓口等を通じ、状況に応じた投票の仕組みを周知していく。



投票所の様子
(イメージ)

その他の質問項目

- コロナ禍における今後の財政運営について



子どもたちの身体づくりと子ども議会について

山田 晴美
(維新・あたらしい党) ※2月15日現在
※4月1日付、維新・子育ての会に変更



子どもたちの身体づくりについて

問 子どもたちの身体づくりについて、これからは「教え方」についても改革が必要と考える。指導する側、保護者、組織する行政側の意識改革を行い、チームワークを駆使して子どもたちの未来を考えていくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 小・中学校では、都の体力調査に取り組み、体力向上を図る活動の充実に取り組んでいる。幼稚園や保育園では、全身を使った遊びを楽しみながら、積極的・主体的に遊べる園児の育成を図って

いる。様々な知見を取り入れながら、体力づくりや運動機能の向上に、全力で取り組んでいく。

子ども議会について

問 平成7～14年に実施された子ども議会を復活してはどうか。保護者も興味を持つのではないか。「子どもの権利条約」といった観点からも、子どもの意見表明や社会参加はとても意味があると考えるが、区の見解を問う。

答 議会や行政への理解を深め、子どもたちの意見を区政に反映させる目的で実施したが、一部の子どもしか参加できない等の課題もあり、議場見学を教育活動の一環に取り入れることとなった。今後も、子どもたちが区政に関心を持ち、身近に感じてもらえるよう、必要な施策を行っていく。



議場見学の様子

その他の質問項目

○コロナ禍における区の職員への対応について



武漢コロナウイルス関連対策と新しい社会の在り方及び適切な行政運営について

小坂 英二
(日本創新党)



武漢コロナウイルス関連対策と新しい社会の在り方について

問 自粛要請など精神バランスを崩しやすい状況において、民間の心理カウンセリングによって「生きづらさ」を軽減するためにも、金銭補助を通じた利用促進をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 保健所の相談窓口としてこちらの相談事業があり、専門医が無料で相談を受け、必要に応じ紹介状を発行し受診に繋げている。こうした仕組みを活用し、こころの健康の課題に取り組んでいく。

問 西日暮里駅前地区、三河島駅北地区の再開発の在り方を再度検討すべき。「今、暮らしている人達が安心して暮らしやすさを実感できる場所」という概念で進めるべきと考えるが、見解を問う。

答 西日暮里駅前には都市基盤施設の整備、三河島駅前地区には防災性の向上といった課題があり、その実現には、市街地再開発事業が最も有効な手段であるため、早期の事業化に取り組んでいく。



三河島駅北地区(真土小)の思い出広場周辺の様子

問 地域の過密を防ぐため、住宅新築時の最低基準面積を拡大し、人口過密状態の是正をすべきである。明確な意思をもって暮らしやすい地域づくりに向けた基準見直しを求めるが、見解を問う。

答 区では条例等により、共同住宅の床面積や戸建住宅の敷地面積の最低限度を定めてきた。今後、用途地域による敷地面積の最低限度を定める規則の導入に向け、協議を進めていく。

適切な行政運営に向けて

問 朝鮮学校の幼稚班に「アンケート」を名目とした約9万円給付を国が呼びかけた際、荒川区が加担したのは誤りだったと認め、今後加担しない決意を固めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今回の国の調査は、幼児教育・保育の無償化の対象外施設への支援の在り方を検討するためのものであり、国の要項に基づいて実施している。今後も、委託契約に基づき調査を進めていく。

問 朝鮮学校の幼稚班に、来年度から毎月2万円の補助を開始する政府を挙げた反社会的行為に、区は加担すべきではない。従来からの外国人保護者補助金についても全廃を求めるが、見解を問う。

答 国は新たに、幼児教育・保育の無償化の対象外施設の利用者に利用料相当の給付を行うため、区内に対象施設があることから、この事業を活用する。外国人学校保護者補助廃止は考えていない。

問 児童相談所における対応状況について問う。ま

た、児童虐待の根本的な解決のためにも、被害児童・加害親双方に対し継続したカウンセリングの必須化、仕組みの構築を求め、見解を問う。

答 子ども家庭総合センターの相談件数は7～12月で1,068件、うち約半数が虐待事例である。保護者と児童双方の心のケアを充実させ、虐待を繰り返さない環境づくりに取り組んでいく。



武漢コロナ対策について

藤澤 志光
(自由民主の会)



武漢コロナ対策について

問 荒川区での陽性者と感染症状のあった人の人数はどうなっているのか。

答 区内の新型コロナウイルス陽性者数は2月10日現在1,675人、また感染症状のあった方の人数は、1月13日現在1,005人である。

問 アルコール除菌スプレー等を区民に配布するなど新たな対策を取るべきと考えるが見解を問う。

答 「手洗い」「換気」ほか、感染症対策を総合的に行うことにより家庭内等の感染防止を強化できると考え、一律配布の必要はないと認識している。

問 マスコミはワクチンの副反応の危険を強調するが、安心して接種できるよう対策すべきである。

答 正しい情報発信を行い、十分に理解・納得して接種できるよう不安の軽減に努める。関係機関の協力を仰ぎ、安全な接種環境の提供に努めていく。



新型コロナウイルス
接種特設サイト
(区ホームページ)

問 コロナ禍後の社会・経済・財政システムは激変せざるを得ないと考えるが、区の見解を問う。

答 コロナ禍後の新たな社会の動きにも的確に対

応できるように、今後の社会情勢等をしっかりと注視していく。

問 区民会館に代わる文化施設建築計画を簡単に変更せず、新たな予算で次善の策を練るべき。

答 現在の計画でも、当初の目的を担うことができると考えており、今後の文化交流施設の具体化においては、様々な視点からの検討を行っていく。



新型コロナ陽性者に対する入院待機者への支援と外国籍の児童・生徒における学習支援について

河内 ひとみ
(あらかわ元気クラブ)



新型コロナ陽性者に対する入院待機者支援について

問 自宅療養中の高齢者には、高齢者福祉課と連携した生活支援や、訪問診療・訪問看護等の見守り体制の整備が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 感染拡大防止には、健康観察専任チームを編成する保健所の体制強化がより効果的との考えから、自宅療養者等への対応の充実に努めている。

外国籍の児童・生徒における学習支援について

問 外国籍の児童が多い学校には日本語学級の創設が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 様々な課題を考慮し、今のところ、学校において日本語通級指導学級を設置する考えはない。

問 ハートフル日本語適応指導及び補充学習指導終了後も児童生徒の習熟度に応じた指導時間延長等が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 これまでも拡充を図った経緯もあり、子どもたちの理解度に応じた柔軟な対応を行っている。

問 多文化共生センター東京の移転先が決まらないが、これまでの経緯と移転先確保について問う。



多文化共生センター東京
での授業の様子

答 これまでは遊休化した区施設を無償貸与してきた。今後は区施設の確保が困難なため、移転先の協議を重ねるなど法人の活動を継続して支援する。

問 学習支援を行うボランティア団体へ、教員免許を持つ人材を派遣できるような支援は可能か。

答 学習指導や進路指導する人材を地域で継続的に確保するのは容易でなく、課題と認識している。



地域のつながりによる支援と区民に対する効果的な広報について

土橋 圭子(自民党)



地域のつながりによる支援について

問 コロナ禍のもと、高齢者は外出自粛を余儀なくされ、活動する機会が減ることにより、フレイル状態に陥ることが危惧される。何らかの形で外部とつながりを持ち、健康の維持を図る取り組みができないか、区の見解を問う。

また、地域包括支援センターでは、介護予防も行っている。高齢者の生きがいという観点からも、身近な地域包括支援センターにおいて就労支援を積極的に行うことはできないか、区の見解を問う。

答 高齢者のフレイル等の健康二次被害が発生する懸念が高まっており、今後はオンラインの認知症予防教室も実施予定である。今年度、国は高齢者の社会参加を促進する観点から、生活支援体制整備事業の中に就労的活動の普及促進の役割を創設した。区でも、第8期荒川区高齢者プランにおいて、地域包括支援センターの生活支援コーディネーターとの取り組みが効果的と考え、人員体制を含めたセンターの機能強化について検討する。

問 区では、生涯学習センターやコミュニティカレッジ等にて、様々な学びの環境を作り、生涯学習の促進に努めている。更により多くの選択肢を増やすため、学校との連携や区内の専門家の参画を促すことも有益と考える。町会やコミュニティの在り方を考えると、若い人たちが参加しやすい交流の場を作り、地域や人とつながる機会を増や

すことが、これからの荒川区を担う人材を作るためにも大切だと考えるが、区の見解を問う。

答 区では、区民が気軽に参加できる講座を開催しているほか、都立大学と連携して多岐にわたる分野の講座を開催している。また、生涯学習に関する知識等を持った区民を施設等に派遣する取り組みも行っている。今後は、時代のニーズに合った魅力的な講座を取り入れるほか、オンラインの活用等、若い方々も参加しやすい場を積極的に設け、多くの区民が地域や人とつながる機会の充実に努める。



▲たくさんさんの講座を取り揃えるコミュニティカレッジ

区民に対する効果的な広報について

問 区政運営におけるデジタル化の推進について準備を整えていく必要がある。実現したサービスの情報が区民に届いていない面もあり、区政情報の発信も、高齢者のスマホ保有率の高まりから、LINEなどを積極的に活用し、分野を絞り込んだセグメント配信の機能を使い、より効果的に周知を図る工夫すべきである。区民が必要な時に必要な情報を得られるよう、多様な媒体で、より戦略的に情報発信をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区の広報は、様々な施策の周知とともに、区政への理解と協力を得るための重要な役割を担っている。あらゆる広報媒体を活用して区政情報を発信してきたが、情報入手手段も複雑化しているなか、これまで接点を持てなかった方にも情報を届けるため、LINEを導入し、分野別の配信やAIを活用した自動応答等を通じて、区政情報の発信を強化するなど、様々な広報媒体の特性を踏まえ、区民の皆様幅広く区政情報を発信していく。

その他の質問項目

- コロナ禍における子どもたちの支援について
- 区内企業の支援について
- 次代に向けた環境配慮について



個人の尊厳・ジェンダー平等の実現と感染リスク軽減対策・産業対策としてのCO₂測定機器設置について
 斉藤 邦子(共産党)



個人の尊厳とジェンダー平等の実現に向けて

問 LGBTの当事者団体の皆さんと懇談の場を持ち、その声の具現化を求め、区の見解を問う。

答 当事者団体との懇談を含め、様々な意見を伺いながら、区民に寄り添い、必要な支援を検討する。

問 選択的夫婦別姓の法改正を国に求めること。民法改正が行われない不利益について、認識を問う。

答 引き続き広く国民の間で議論されるべき課題であり、今後も国の動向を注視していく。

問 アクト21の本来目的に沿った運営強化と周知、今日的課題への取り組みの強化を求める。

答 区民の理解促進を図るため、関係部署と緊密に連携し、啓発事業や情報発信等を行っていく。

コロナ感染リスク軽減対策・産業対策としてのCO₂測定機器設置について

問 東京都の補助も活用して区内飲食店等への設置支援を求めるが、区の見解を問う。

答 都と連携し、商店街を対象とした補助制度の準備を進めており、今年度中にもれなく周知を図る。

問 学校、福祉・介護施設、保育園、病院等には早急に設置することを求めるが、区の見解を問う。

答 各施設を巡回し、すべての建物で応用可能な点で優れる換気方法を指導している。測定機の設置について施設規模や特性に応じ検討が必要である。



区内飲食店に設置したCO₂濃度測定機器

その他の質問項目

○幼児教育の発達障害等の支援の体制強化について



これからの成人式と保育園等での登園について

宮本 舜馬

(維新・あたらしい党) ※2月17日現在

※4月1日付、次世代あらかわに名称変更



これからの成人式について

問 オンライン開催となった2021年成人式の代替措置を、コロナ終息後に講じられないか。

答 現在、新成人代表の実行委員と協議を行っており、より地域に目を向けてもらうきっかけになるようなイベントの開催を検討している。

問 来年度以降の成人式の対応について、早い時期から検討する必要があると考えるが、見解を問う。

答 今後の感染の拡大状況等を踏まえ、関係各所から意見を伺いながら、開催方法等について慎重に検討し、適時適切な対応に努めていく。



成人の日のつどい実行委員会の活動の様子

保育園等での登園について

問 今後の登園自粛について、明確な基準を予め設定し、周知すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 保護者の勤務形態は多様であり、明確な基準を定めるのは困難だが、区の方針を発出する際には、迅速かつ丁寧な対応に努めていく。

問 育児休暇からの職場復帰時期の延長を行っていたが、来年度以降はどのような対応を行うのか。

答 年度途中で入園を申し込む方が入園できないなど、公平性の観点から来年度以降は、通常に取り扱いに戻す。なお、コロナ禍による勤務実績の減少等個別事由がある場合は、保育の継続を行う。

その他の質問項目

○地域活動について

○ガバメントクラウドファンディングについて



生活保護行政と西日暮里駅前地区再開発について

横山 幸次(共産党)



生活保護行政について

問 これまでの国民の権利としての生活保護制度への差別偏見を助長するバッシングと、コロナ禍での厚生労働省の生活保護制度についての広報について、どういった認識なのか、区の見解を問う。

答 保護の必要な方が申請をためらわないよう、国が正しい理解を促す広報を行うことは、有意義であると認識しており、区でも引き続き、正しく理解していただけるよう働きかけを行なっていく。

問 国に対して、扶養照会をやめるよう強く求めるとともに、区として、現状でも扶養照会の必要のないケースをきちんとしおりやホームページに記載すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 扶養能力調査は、親族から経済的な支援は求められなくとも連絡先や状況が把握でき、緊急時には必要であるため、全廃を求めることは考えていない。国の動向を注視し適切な対応を図っていく。

西日暮里駅前地区再開発について

問 道灌山中学校跡地の活用法や、老朽化した特養ホームの建て替えが困難となる懸念もある中、区民合意、公開性を無視した西日暮里駅前地区再開発の3月都市計画決定は中止することを求める。

答 都市計画決定前の段階での公開は、今後の事業運営に支障を生じさせる恐れのある情報も多い。区民を混乱させないためにも、今後、事業の進捗に合わせ、より詳細な情報を提示していく。



◀道灌山中学校跡地

委員会活動の報告

議会運営委員会

志村 博司 委員長

1月29日

◆2月会議について

- ①提出予定案件について
- ②一般質問等の締切日について
- ③提出議案説明のための委員会開会について
- ④2月会議の会議期間に係る日程について
- ⑤予算に関する特別委員会の設置について 等

2月12日

◆2月会議について

- ①追加議案の提出について
- ②議員提出議案の提出について
- ③議事日程について
- ④一般質問について
- ⑤2月15日・17日の本会議の議事の取り扱い及び順序について 等

3月11日

◆2月会議の最終日について

- ①議事日程について
- ③2月会議の終了について 等

◆今後の議会日程について

3月24日

◆3月緊急会議について

- ①3月緊急会議の開会について
- ②荒川区議会規則の一部改正について 等

◆議長から諮問された「政務活動費の取り扱い基準(手引き)の改定」について

3月30日

◆3月緊急会議について

- 議事日程について 等



◀2月会議の様子